

2016年度の対策・施策の進捗状況について
(経済産業省分)(概要版)

資料4-2

対策・施策の名称			対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
エネルギー起源二酸化炭素										
産業部門										
1.低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証			<2016年度実績:経済産業省所管業種 合計:①41業種、②41業種> ・2016年度実績が目標水準を上回る: ①30業種 (73%)、②21業種 (51%) ・2016年度実績が目標水準を下回るが基準年度比／BAU目標比で削減: ①11業種 (27%)、②20業種 (49%) ※①:2020年目標関係、②:2030年目標関係							産業界の自主的取組として、業種毎の「低炭素社会実行計画」において、2020年/2030年の目標を策定し、地球温暖化対策に取り組んでいる。 現在、41の経済産業省所管業種が2020年目標及び2030年目標を策定しているが、左記のとおり、2016年度実績において2020年/2030年の目標を上回る実績をあげている業種も多く、目標達成に向けて前進しており、着実な取組が進められている。今後も目標見直しの実施等を通じて、PDCAサイクルの推進を図っていく。 業界や部門の枠組みを超えた主体間連携による削減貢献、優れた製品や技術、素材、サービスの普及等を通じた国際貢献、革新的技術の開発や普及による削減貢献といった各業種の取組について定量化することにより、削減貢献の可視化が進められている。 政府としては、透明性、信頼性、目標達成の蓋然性の向上の観点から、審議会等による厳格な評価・検証を毎年実施していく。 ※詳細は資料4－2(別添)を参照
2.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(業種横断) [2030年度の削減見込量] ①89万トン ②135万トン ③430万トン ④3,093万トン ⑤661万トン ⑥468万トン ⑦1,020万トン			①高効率空調	平均APF/COP (電気系)	4.8	5.0	5.5	6.4	B.見込み通り	対策評価指標の実績は全ての設備・機器等において増加傾向にある。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各設備のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、高効率設備・機器等の導入支援を行った結果、高効率設備・機器等への入替が促進されたことが要因である。しかし、一定の進捗は認められる一方で、機器により進捗に差異があるため、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金や税による支援措置の両輪で、事業者を高効率設備・機器等の設備投資を促し、導入を図っていく。
				平均APF/COP (燃料系)	1.5	1.6	1.6	1.9	B.見込み通り	
			②産業HP	累積導入設備容量(千kW)	11.0	88.1	277.0	1,673.0	C.見込みを下回っている	
			③産業用照明	累積導入台数(億台)	0.2	0.5	0.6	1.1	A.見込みを上回っている	
			④低炭素工業炉	累積導入基数(千基)	9.4	10.9	13.6	16.9	C.見込みを下回っている	
			⑤産業用モーター	累積導入台数(万台)	1.6	165.9	1,151.0	3,116.0	C.見込みを下回っている	
			⑥高性能ボイラー	累積導入台数(百台)	280.0	432.1	591.0	957.0	B.見込み通り	
			⑦コージェネレーション	累積導入容量(万kW)	1,004.0	1,050.0	1,134.0	1,320.0	C.見込みを下回っている	

対策・施策の名称		対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
	9.業種間連携省エネの取組推進 [2030年度の削減見込量] 37万トン	省エネ量	万kL	—	2.8	4.0	10.0	A.見込みを上回っている	目標達成に向けて、見込みを上回って対策が進捗していると評価される。これは2015年度より、補助金により複数の既設の工場間における一体的な省エネルギー事業を支援した結果、複数事業者間の連携による省エネ取組が進んだことが要因である。 しかし、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き補助金による支援措置等によって、業種間連携省エネの取組を促していく。
業務その他部門									
	(再掲)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	—	—	—	—	—	—		—
	10.建築物の省エネ化 [2030年度の削減見込量] ①1.035万トン ②122万トン	①新築建築物(床面積2000㎡以上)における省エネ適合率	%	93.0	97.0 (2015)	100.0	100.0	B.見込み通り	目標達成に向けて、順調に推移していると評価される。ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入支援や、既築の建築物の改修に対する一定の省エネ性能を満たす高性能な断熱材や窓等の高性能建材の導入支援を通じて建築物の省エネ化を推進した。引き続き、これらの支援を通じて取組の推進を図る。
		②省エネ基準を満たす建築物ストックの割合	%	23.0	25.0 (2015)	—	39.0	B.見込み通り	※新築建築物(床面積2,000㎡以上)における省エネ基準適合率の推計(報告内容の処理等)に時間を要するため、現時点で2016年度実績値を示すことはできない。把握可能時期は2018年中を予定。
	11.高効率な省エネルギー機器の普及(業務その他部門) [2030年度の削減見込量] ①②155万トン ③991万トン ④2.4万トン	①HP給湯器の累積導入台数	万台	2.9	3.8	5.0	14.0	B.見込み通り	目標達成に向けて見込み通りに対策が進捗していると評価される。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、補助金等によって高効率機器の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。 しかし、一定の進捗は認められるものの、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、事業者が高効率機器への設備投資を促し、導入を図っていく。
		②潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	15.0	23.5	81.0	110.0	B.見込み通り	
		③高効率照明の導入(累積導入台数)	億台	0.5	1.3	1.8	3.2	A.見込みを上回っている	
		④冷媒管理技術の導入(適切な管理技術の普及率)	%	51.0	72.0	100.0	100.0	B.見込み通り	
	12.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 [2030年度の削減見込量] 1,706万トン	省エネ量	万kL	8.0	32.8	92.0	278.4	C.見込みを下回っている	省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、補助金等によって高効率機器の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことから、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、見込みを下回っていると評価されることから、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上とその普及を促進していく。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
	13.BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施 [2030年度の削減見込量] 1,005万トン	BEMS普及率	%	8.0	12.3	24.0	47.0	C.見込みを下回っている	省エネ告示に基づき、事務所・ビルにおけるエネルギー管理の徹底を求めるとともに、補助金や建築物のゼロ・エネルギー化(ZEB化)の実証支援事業においてBEMSの導入支援を行った結果、BEMSの導入によるエネルギー管理が促進されたことにより、対策・施策に一定の進捗は認められるものの、進捗は見込みを下回っていると評価されることから、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、事業者にはBEMSへの設備投資を促し、BEMSを利用した徹底的なエネルギー管理を図っていく。
	14.エネルギーの面的利用の拡大 [2030年度の削減見込量] 16.4万トン	省エネ量	万kL	—	—	3.5	7.8	D.その他	再エネ熱源等の一体利用のためのシステム構築や面的なエネルギー利用を行う地産地消型のエネルギーシステムの構築支援などにより、エネルギーの面的利用の拡大を推進した。目標達成に向けて引き続き着実に対策に取り組む。
家庭部門									
	15.住宅の省エネ化 [2030年度の削減見込量] ①872万トン ②119万トン	①新築住宅の省エネ基準適合率	%	52.0	46.0 (2015)	100.0	100.0	C.見込みを下回っている	中小工務店におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の取組や住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入支援によりZEHの導入支援を推進するとともに、一定の省エネ性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入による既築住宅の改修支援を推進した。引き続き、これらの支援を通じて取組の推進を図る。
		②省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	%	6.0	8 (2015)	—	30.0	B.見込み通り	※新築住宅における省エネ基準適合率の推計(報告内容の処理等)に時間を要するため、現時点で2016年度実績値を示すことはできない。把握可能時期は2018年中を予定。
	16.高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門)【高効率機器の導入】 [2030年度の削減見込量] ①②③617万トン ④907万トン	①HP給湯器の累積導入台数	万台	422.0	546.7	720.0	1400.0	B.見込み通り	目標達成に向けて見込み通り対策が進捗していると評価される。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)の普及支援等に際して高効率機器(高効率給湯設備・高効率照明等)の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。
		②潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	448.0	735.2	1800.0	2700.0	B.見込み通り	しかし、一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、高効率機器の導入を
		③燃料電池の累積導入台数	万台	7.2	19.5	140.0	530.0	B.見込み通り	

対策・施策の名称			対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
			④高効率照明の導入(累積導入台数)	億台	0.6	1.9	2.4	4.4	A.見込みを上回っている	促進していく。
		17.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 [2030年度の削減見込量] 483万トン	省エネ量	万kL	2.5	13.0	56.1	133.5	C.見込みを下回っている	省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、補助金等によって高効率機器の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。しかし対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、見込みを下回っていると評価されることから、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上とその普及を促進していく。
		18.HERMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施 [2030年度の削減量] 710万トン	HERMS導入世帯数	万世帯	21.0	37.7	984.0	5468.0	C.見込みを下回っている	住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)の普及支援に際してHERMSの導入を要件とした結果、ZEHの普及とともに、HERMSの導入による住宅のエネルギー管理が促進されたことが要因である。しかし対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、見込みを下回っていると評価されることから、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き、住宅のZEH化に向けた取組を進めることによって、家庭におけるHERMSを利用した徹底的なエネルギー管理による省エネを促進していく。
運輸部門										
		19.次世代自動車の普及、燃費改善等 [2030年度の削減見込量] 2,379万トン	①新車販売台数に占める次世代自動車の割合	%	23.2	27.8 (2015)	20～50	50～70	B.見込み通り	目標達成に向けて見込み通り対策が進捗していると評価される。 今後も次世代自動車の導入支援や税制優遇措置、トップランナー基準等による燃費の改善により、目標達成に向けて着実に取組を進める。
			②平均保有燃費	km/L	14.6	15.7 (2015)	18.5	24.8	B.見込み通り	
		20.道路交通流対策【自動走行の推進】 [2030年度の削減見込量] 178万トン	ACC/CACC普及率	%	1.3	4.0	13.0	70.0	B.見込み通り	目標達成に向けて見込み通り対策が進捗していると評価される。 研究開発や実証事業の実施により、自動走行に必要な要素技術の向上及び社会実装に向けた環境整備等の取組を実施。引き続き目標達成に向けて着実に取組を進める。
エネルギー転換部門										
		(再掲)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	—	—	—	—	—	—		—

対策・施策の名称			対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
	21.再生可能エネルギーの最大限の導入 [2030年度の削減見込量] ①15,616～16,599万トン ②3,618万トン	①再生可能エネルギー電気の利用拡大(発電電力量)	億kWh	1,165.0	1,604.0	—	2,366～2,515	B.見込み通り	再生可能エネルギー電気の導入量は、2012年7月の固定価格買取制度(FIT)導入以降大きく増加しており、目標達成に向けて進捗していると評価されている。 再生可能エネルギー熱については、2014年度、2015年度、2016年度における対策評価指標である熱供給量及び排出削減量については概ね横ばいとなっており、今後も取り組みの継続が必要と評価されている。 引き続き、FITの運用、再エネ熱利用設備の導入支援や低コスト化に向けた技術開発、工場排熱を有効利用する設備の導入支援等を通じて対策を促進していく。	
		②再生可能エネルギー熱の利用拡大(熱供給量)	原油換算万kL	1,104.0	1,159.0	—	1,341.0	C.見込みを下回っている		
		(再掲)エネルギーの面的利用の拡大	—	—	—	—	—	—	—	
	22.電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減 [2030年度の削減見込量] ①1,100万トン ②18,800万トン	①BAT活用によるCO2削減量	万t-CO2	—	620.0	700.0	1,100.0	B.見込み通り	目標達成に向けて見込み通り対策が進捗していると評価できる。 引き続き、固定価格買取制度(FIT)による再生可能エネルギーの導入拡大、高効率火力の導入促進、安全性の確認された原子力発電所の活用等を進める。 また、IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電)や高効率ガスタービンの技術等、火力発電の高効率化に関する技術開発等にも引き続き取り組む。	
		②電力業界のCO2排出係数	kg-CO2/kWh	0.57	0.52	—	0.37	B.見込み通り		
	23.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(石油製品製造業) [2030年度の削減見込量] 208万トン	熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善、プロセスの大規模な改良・高度化(導入・普及見通し)	%	30.4	52.6	53.0	100.0	A.見込みを上回っている	目標達成に向けて、見込みを上回って対策が進捗していると評価される。 本対策の取組は低炭素社会実行計画の中で位置付けられており、当該計画の審議会での評価・検証を通じて目標達成に向けて引き続き取組を進めていく。	

対策・施策の名称		対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
非エネルギー起源二酸化炭素									
	24.混合セメントの利用拡大 [2030年度の削減見込量] 38.8万トン	セメント生産量に占める混合セメントの割合 (混合セメント生産量／全セメント生産量)	%	22.1	19.0	22.5	25.7	C.見込みを下回っている	混合セメントは、通常のポルトランドセメントと比べて初期強度の発現が遅いため、我が国では橋梁、ダム、港湾等の早期強度を要しない公共工事(官需)が主な用途である。2016年度は、官需の落ち込みにより、基準年度に比べて低下したと考えられる。 目標達成に向けて、引き続き、グリーン購入法による公共利用の促進と、都市の低炭素化の促進に関する法律やJクレジット制度等を通じた民間利用の拡大を図り、混合セメントの利用拡大に取り組む。
代替フロン等4ガス(HFCs、PFCs、SF6、NF3)									
	25.代替フロン等4ガス(HFC、PFC、SF6、NF3) [2030年度の削減見込量] ①②1,120万トン ③④⑤2,010万トン ⑥1,570万トン ⑦122万トン	①ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	%	7.0	50.0	85.0	100.0	B.見込み通り	着実に進捗していると評価される対策(①、②、⑦)がある一方で、見込みを下回っていると評価される対策(⑥)も見られた。 ①、②については、省エネ型自然冷媒機器の導入支援や産業界の自主行動計画による評価・検証を通じて取組の推進が図られた。 ⑥については、産業構造審議会フロン類等対策WGと中央環境審議会フロン類等対策小委員会の合同会議において廃棄時回収率の向上対策を始めとするフロン類対策のフォローアップを進めているところであり、この検討を踏まえて、必要な対策を講じ、廃棄時回収率の向上を図っていく。
		②自然冷媒機器累積導入数	百件	0.0	15.6	31.0	76.0	B.見込み通り	
		③7.5kW以上機器の使用時漏洩率低減率	%	—	—	27.0	83.0	D.その他	
		④7.5kW未満機器(別置型SC)の使用時漏洩率低減率	%	—	—	16.0	50.0	D.その他	
		⑤7.5kW未満機器(別置型SC以外)の使用時漏洩率低減率	%	—	—	3.0	10.0	D.その他	
		⑥廃棄時等のHFCの回収率	%	34.0	39.0	50.0	70.0	C.見込みを下回っている	
		⑦目標達成団体数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B.見込み通り	
分野横断的な施策									
目標達成のための分野横断的な施策									
	26.J-クレジット制度の推進 [2030年度の削減見込量] 651万トン	J-クレジット創出量	万t-CO2	3.0	242.0	645.0	1300.0	A.見込みを上回っている	対策評価指標は昨年度と比較して大幅に上昇、現在までに登録されたプロジェクト及び今後見込まれるプロジェクトにより、当初の2020年度目標(321万t-CO2)、2030年度目標(651 t-CO2)を上回ることが見込まれる。 2016年度は172件のプロジェクトを新たに登録するとともに、139万t-CO2のクレジットを発行した。 今回のフォローアップより、2020年度、2030年度目標の上方修正を行った。 ・2020年度: 321万t-CO2 → 645万t-CO2 ・2030年度: 651万t-CO2 → 1300万t-CO2 引き続き、目標達成に向けてJクレジット制度の着実な運用と需要喚起のための取組を進める。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
	27.需要家側エネルギーリソースの有効活用による革新的エネルギーマネジメントシステムの構築	—	—	—	—	—	—	—	2015年度から2016年度にかけて、より高度なネガワット取引の実証事業を実施、こうした実証の知見等を踏まえ、2016年度に取引ルールなどの制度整備を実施。2017年4月に、ネガワット取引市場を創設。 また、2016年1月から、需要家側エネルギーリソースを活用した新たなエネルギービジネス(エネルギーリソースアグリゲーションビジネス(バーチャルパワープラント(※)など))の創出に向けた課題を議論する検討会を開催。2016年度からは技術実証を開始するなど、引き続き着実に対策に取り組む。 (※)蓄電池や再生可能エネルギー発電設備など、分散して存在するエネルギーリソースを遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで、需給調整に活用する取組。
	(再掲)エネルギーの面的利用の拡大	—	—	—	—	—	—		—
その他の関連する分野横断的な施策									
	28.水素社会の実現	—	—	—	—	—	—	—	定置用燃料電池(エネファーム等)、FCV、水素ステーションについて、低コスト化に向けた技術開発や導入支援を着実に推進(※)。 また、水素利用の更なる拡大に向けて、水素発電や大規模水素サプライチェーン構築に向けた技術実証等にも取り組んだ。 引き続きこうした取組を着実に進め、水素社会の実現を目指す。 (※) ・エネファーム:約19.5万台普及(2016年度末) ・FCV:約1472台普及(2016年度末) ・水素ステーション:全国91箇所開所(2016年度末)
	29.温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度	—	—	—	—	—	—	—	制度に基づいて対象となる事業者(※)の排出量情報の集計・公表を実施した。 また、集計結果の迅速な公表のため、2015年度から運用開始した報告書の電子受付システムについて、事業者への周知徹底や円滑なシステム運用を行い、集計等に係る作業の効率化を図った。 (※)2013年度排出量の集計結果(特定事業所排出者12,467事業者、特定輸送排出者1,358事業者分の結果)

対策・施策の名称			対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
		30.二国間オフセット・クレジット制度(JCM)	—	—	—	—	—	—	—	これまでに17か国とJCMに関する二国間文書を署名、120件以上の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施した。これらのプロジェクトによる累積の排出削減・吸収量として、約700万t-CO2を見込んでおり、着実に取組を進めている。 今後は、効率的で、費用対効果が高く、政府資金(補助金)のみならず民間資金等様々な資金を活用してプロジェクトを実施することによりJCMのスケールアップを図る。
		31.税制のグリーン化に向けた対応及び地球温暖化対策税の有効活用	—	—	—	—	—	—	—	地球温暖化対策のための税(温対税)の税収を利用し、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進をはじめとするエネルギー起源CO2排出抑制対策を着実に実施した。引き続き、温対税の有効活用に取り組む。
		32.国内排出量取引制度	—	—	—	—	—	—	—	排出量取引制度に関する国内外の動向、実績、効果等の調査を実施し、産官学からなる「長期地球温暖化対策プラットフォーム」において、経済成長と両立する持続可能な地球温暖化対策の在り方について、排出量取引制度等のカーボンプライシングを含め議論を行った。 今後も、2030年以降の長期の温室効果ガス削減に向けて、国内排出量取引制度を含めたカーボンプライシングについて、引きつづき慎重に検討を行っていく。
基盤的施策										
		33.地球温暖化対策技術開発と社会実装	—	—	—	—	—	—	—	環境エネルギー技術革新計画(平成25年9月13日総合化学技術会議)に関連する技術開発予算として、再生可能エネルギーや省エネルギー等の低コスト化、高効率化、長寿命化等を実現するための技術開発等に必要な予算を確保して実施した(2016年度予算:1540.6億円の内数)。 また、更なる排出削減に資するため、次世代パワーエレクトロニクスや次世代蓄電池、セルロースナノファイバーに関する技術開発にも取り組んだ。 さらに、2050年頃を見据えて世界全体で抜本的排出削減を実現するため、有望な革新的技術を特定した「エネルギー・環境イノベーション戦略」の策定に向けた検討を実施し、2016年4月19日に総合科学技術・イノベーション会議で決定された。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績		見込み		対策評価指標の進捗状況	対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2016 (2015)	2020	2030		
海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進									
34.パリ協定に関する対応	—	—	—	—	—	—	—	—	2016年4月にパリ協定に署名、11月に締結手続を完了。また、パリ協定の実施指針等の策定に向けた交渉に参加し、COP22においては、引き続き全ての国が参加する形で交渉を行うこと、2018年までに実施指針等を策定することが決定される等の進展があった。この採択の期限に間に合うよう、今後も積極的に交渉に参加し、実施指針等の作成に貢献していく。CTCN事務局には2016年度にのべ226百万円の拠出を行った。また、TEC(技術執行委員会)、CTCN、適応委員会等に我が国の専門家を委員として登録し、議論に貢献した。今後も引き続き、委員の派遣や拠出等を通じ、全ての国が着実にパリ協定の下で取組を進められるよう貢献する。
35.事業活動における環境への配慮・推移新等	—	—	—	—	—	—	—	—	「他部門への貢献」も含めた低炭素社会実行計画の取組のフォローアップや、「グローバル・バリューチェーン貢献研究会」における産業界の削減貢献量の見える化の検討によって、製品ライフサイクルやバリューチェーン全体を通じた排出削減について促進していくとともに、UNEPが主導するLCAデータベースの国際的なネットワーク化の検討への参画(有識者の派遣)等を通じて、事業活動・製品のライフサイクル全体での環境影響配慮が適切に評価される環境の整備を進めることで、環境に配慮した日本企業の事業活動や製品が国内外で適切に評価されるよう、引き続き取組を進めていく。
(再掲)二国間オフセット・クレジット制度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36.産業界による取組	—	—	—	—	—	—	—	—	産業界の自主的取組である「低炭素社会実行計画」の中で「国際貢献の推進」を取組の柱の1つに位置付け、我が国の産業界による取組を通じた優れた技術の普及を推進している。本計画は毎年、国の審議会(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会)において、業界毎に専門家による評価・検証を実施して取組の推進を図っており、2016年度は7つのワーキンググループにおいて、各業界の取組について、2017年の秋冬頃にフォローアップを実施予定。今後も継続的な評価・検証を通じて業界の取組を後押ししていく。
37.世界各国及び国際機関との協調的施策	—	—	—	—	—	—	—	—	地球温暖化問題解決の鍵であるイノベーションを促進するため、世界の産官学のリーダーが議論する知のプラットフォームとして「Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)」を開催し、世界の先進的な知見の共有を図った。今後も本取組を通じて地球温暖化問題解決のためのイノベーションの加速を後押ししていく。 ・2014年度(第1回):約80カ国・地域から800名 ・2015年度(第2回):約70カ国・地域から1000名以上 ・2016年度(第3回):約80カ国・地域から1000名以上

2017年度 低炭素社会実行計画フォローアップの概要

経済産業省 産業技術環境局

低炭素社会実行計画の評価・検証について

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。また、産構審と中環審相互に2名程度の委員も参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2017年度評価・検証のスケジュール

(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会)		
資源・エネルギーWG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】		2017年12月12日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】		2018年1月18日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】		2018年1月29日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】		2018年1月30日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】		2018年2月7日
化学・非鉄金属WG【座長：橘川 武郎 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授】		2018年2月14日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】		2018年2月26日
(中央環境審議会 地球環境部会)		
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会		
【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】		2018年1月26日

2017年度低炭素社会実行計画レビューについて

- 各業界は、削減目標の達成に向けて排出削減の着実な実施を図るため、PDCAサイクルの推進を通じて、実行計画の不断の見直しを行っていくことが重要。
- また、世界全体での地球温暖化対策への貢献の観点から、低炭素製品・素材・サービス・インフラ・技術等によって、各業界の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくべき。
- 以上を踏まえ、各業界の低炭素社会実行計画における取組をフォローアップするにあたり、以下の点について重点的にレビューを行った。

2017年度レビューの主な視点

① 2030年度の削減目標

- これまでの実績や要因分析、今後の見通し、地球温暖化対策計画との整合性等に鑑み、自業界が設定する目標指標・設定水準は妥当か。また目標設定の前提条件等は変化していないか。

② 他部門貢献、海外貢献、革新的技術開発の充実化

- バリューチェーンにおける自業界の立ち位置を認識した上で、削減貢献につながる可能性のある他部門への働きかけを棚卸しできているか。また、足元の削減実績の定量化を試みているか。
- 自業界の製品・サービス・技術が海外で普及することによる定量的な評価はできているか。
- 革新的技術・サービスの導入によって、自らの産業のみならず、社会や他産業にどのように波及し削減効果をもたらすか等、2050年の長期も視野に入れた業界が描く将来像・ビジョンについても触れられないか。

各業界の進捗状況の概要（2016年度実績）

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種	2030年目標	2018年度に2030年目標の見直しを実施・検討予定の業界
2016年度実績が目標水準を上回る	21業種	15業種
2016年度実績が目標水準を下回るが、基準年度比/BAU比で削減	20業種	

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種	リストアップ	(うち定量化)	2017年度に新たに定量化を実施・算定対象を追加した業界
他部門での貢献	38業種	26業種	日本ガス協会 日本鋳業協会 日本建設機械工業会 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会 日本ガラスびん協会 日本ゴム工業会 日本百貨店協会 リース事業協会
海外での削減貢献	23業種	12業種	
革新的技術の開発・導入	25業種	9業種	